

秦野市子ども・子育て会議（平成26年度 第4回）

会議記録（要点筆記）

委員会名		秦野市子ども・子育て会議（平成26年度 第4回）	
日時	平成26年7月7日（月） 15：00～17：00	場所	秦野市役所東庁舎1階会議室
出席者	<p>[委員氏名] [所属団体等]</p> <p>小林正稔：神奈川県立保健福祉大学教授（会長）</p> <p>石橋由里子：秦野市幼稚園PTA連絡協議会</p> <p>今井啓子：株式会社日立製作ITプラットフォーム事業部</p> <p>大澤一之：民間幼稚園長</p> <p>小野寺智美：秦野市PTA連絡協議会</p> <p>草山充：秦野市民間保育園園長会</p> <p>串田祐基：民間認定保育施設長</p> <p>佐々木陽一：株式会社PHP研究所公共経営支援センター コンサルタント</p> <p>清水幸代：市民委員</p> <p>多田佐智子：秦野市保育主任の会</p> <p>妹尾洋之：神奈川県平塚児童相談所子ども相談課長</p> <p>矢野博子：市民委員</p> <p>[欠席]</p> <p>小林徳博：元小学校長 二宮町教育委員長（副会長）</p> <p>内藤剛彦：秦野市医師会</p> <p>府川優樹：民間学童保育施設長</p>		
[事務局]		[庶務担当（こども健康部保育課）]	
こども健康部 健康子育て課長		保育課子育て支援施策担当課長	
こども健康部 保育課長		子育て支援施策担当主幹	
教育部 教育総務課長			

秦野市子ども・子育て会議（平成26年度 第4回）

議事内容	1. 開会 2. 議事 (1) 子ども・子育て支援事業計画について (2) その他 3. 閉会
------	---

配付資料	○当日配付資料 資料1-1 地域子ども・子育て支援事業～「量の見込み」の考え方 資料1-2 仮称 秦野市子ども・子育て支援事業計画 骨子案 ○前回配付資料差し替え 資料 体系図 ○前回追加配布資料 資料 量の見込みの補正值と施設定員・弾力運用後の在籍児童数との差
------	---

15:00

[開会]

[議事（1）子ども・子育て支援事業計画について]

[事務局から資料1-1について説明]

○委員

コンシェルジュというのは、いろいろな市でやっているが成果が出ていないようである。相談する場所があるのは利用者にとって良いが、行政が今まで対応してきたいて、独自性をどこに見ているか。

地域子育て支援拠点事業について、“ぼけっと21”だけを挙げて見込みを出しているが、うちの保育園では、年間のべ2,000人位来ている。“ぼけっと21”だけで需要を吸収していくのか。一時預かりは市内に6つか7つくらいある。この位置づけを今後どうしていくのか、もし保育園などがやめたら、予測量が相当変わるのではないか。

6番の子育て短期支援事業ショートステイについては、どういうものを指しているのかかわからない。一時預かりのことを指しているのか。秦野の場合は、通常保育

だけで、週に3回の特定保育がない。なおかつ、入所している子ども達の人数の関連があり、他市の民間の話を見ると待機児童が多く、一時預かりをお断りしている現状にある。

9番の延長保育について、そもそも延長保育は保育園に入所している子ども達が利用するものなので、入所できたら延長保育をしたいという人が含まれていない。

10番の病児・病後児保育については、親としては利用したくないけれども利用せざるを得ないというのが現状で、その辺をどう考えていくか。

○事務局

“ぼけっと21”だけではないというお話については、私の方で“ぼけっと21”だけしか実績を把握できていなかったため、ひとまず“ぼけっと21”の数字だけで補正をかけた形になっている。

ショートステイについては、児童養護施設において養育保育を行うとされているが、秦野市では実際に行っていないので具体的なイメージができていない。ニーズ調査については、この項目もあり、出てきた結果1日あたり9人くらいあるという数字の中で、実際のところこのくらいいても不思議ではないかという感覚である。いずれにしても、設定をしなければならないとされている。

一時保育については、現実に待機児童の記載の中でうまくできていないことがあるということだが、どの事業も確保策として現実にどこまでできるかを考えた中で進めて行かなければならない。乖離が大きすぎて補正策がこれでいいのかかわからないので、しばらく宿題とさせていただきたい。

○会長

ニーズ調査の結果を読んでいくと、実際にはやられているけれども、利用の仕方が分からなくて利用されていないという事業もある。また、アンケートの回答者としては、とりあえず丸を付けておけばいいかという感覚で回答したものを、国がきちんと検討していないで勝手に作り上げている部分があるので、そこは頭を切り替えていかなければならない。

例えばコンシェルジュについて、実績として現れたことは、週3日の非常勤コンシェルジュが不在の際、市役所の窓口職員が相談に来た市民の対応をするために、職員が丁寧になったことが一番の効果であったと、横浜市の担当者から聞いた。名前に踊らされないで、例えば1か所というのであれば、市の職員にバッチをつけさせて丁寧な対応にすれば良いという形もあると思う。

“ぼけっと21”に関して、秦野市が特徴的なのは予約がいない形で、その中で毎日50人という実績は高いと考えている。一方で場所的に、現在の5か所で足りているのかということ、数の確保策で議論した方が良い。

妊婦健康診査と乳幼児家庭全戸訪問事業について、秦野市と横須賀市は98%以上の実績を上げてきていて、それを国が全国的に広げろということになったので、秦野市では今まで通りで問題ない。

一番難しいのはショートステイで、現在私の知る限りでは、2か所くらいやっているが、実績は限りなく0に近い状況にある。なぜかという問題もあるが、実際にやっているところは煩雑で大変だということと、その他の友達などの資源の中でできてしまうということで、何年かやった後、実績0で廃止になったという場所もある。今後地域の状況がどうなっていくか、例えば、孤立化が進むと判断した場合は見込みが多くなる。逆に、地域コミュニティが上手く出来てきたら、数が少なくても済むようになり、必要数だけ確保すれば良いということになる。

一時預かりは保育園等やっていた部分はあるが、実態把握が難しい。確保量を決めた後実績を割り当てるような逆算的な手法でないと、量の見込みの算出は難しいと思う。

病後児保育については、育児休暇をとらせる方向性が進んでいるので、病児保育や病後児保育の必要がなくなってくる可能性もある。預かれる場所を考えておくということが必要と考えている。病後児については、もし自分のお子さんが病気の時、全く見も知らないところに預けたくなるかと考えた時にどういう設定をしたらいいか難しい。複合型の受け入れ施設の中での確保策もあるかもしれない。そうすると、ある程度多くてもいいかもしれないが、見込みの数に踊らされないように、実態と合わせながら、こういう風に出来たらいいなという事を受けとめながら現実とすり合わせていく。

現実を知っていると既にやっけてうまくいっていない事業をなぜ計上するのかといったことも挙がってくる。今後必要な量として想定されることを、どのように工夫するか考えていかないと、怖いことになりそうな気がしている。

○委員

保育サービスは地域密着型の観点を入れるべきである。病後児保育がここにあって果たして全市で利用できるか、そしてそれが需要に満たせるかどうかという両方の観点が必要だと思う。

○会長

まさにその通りで、そういう形でやるしかないと思っている。そのための数をどういう風に決めておくかが問題で、それも補正・補正でやっていかなければならない状態にある。事務局も一生懸命工夫されているのを、ご理解いただければ有難い。

○事務局

病後児保育については、秋に“ひろはたこども園”に一か所設置される予定で作業を進めている。ニーズ量はここで決めたら、これで終わりというわけではなく、実績に合わせてさらに見直しを行う。当面は目安としてニーズ量を出ささせていただきたい。

○会長

今年度中にも、国が方針を変える不安の方が大きい。ここに作りましょうといっても、例えば渋沢の人が鶴巻にしか病後児保育がないから鶴巻に預けに行くことは、実際には考えられない。そうした状況は、秦野だけでなく、神奈川県にも全国にもあり、その状況を踏まえたら国も方針を変えざるを得ない。現実はどうだけど、基本的な数として量の見込みをとらえていくことでよろしいでしょうか。もっとこの辺はもっと数を増やしてもいいとか、必要ないなどご意見をいただきたい。

○委員

一時預かりは、周りでも利用したい声が沢山上がっている。家族に預けられる方ばかりではないので、利用者も多いと思う。自分の子供を、私立と公立両方の幼稚園に預けたが、例えば上の子どもの行事に下の子どもを連れてくるなど、大変な思いをされている人もいた。

○事務局

今回の補正のやり方は、私が国の懇談会に参加して6/25に示された案の1つで、この補正のやり方はまだオーソライズされていない。国の方も意見をいただきたいという段階である。実態として病後児と一時保育は、どこの各市町村からも見込み量との乖離が大きすぎることが挙げられている。実態をなんとか現実と合わせていく作業を続けていく予定である。補正後の数値は、実際こんなに少なくないと思っている。

○会長

私の家にも専業主婦がいて、地域の10数軒くらいの家から子どもを預かってくれと言われて、コミュニティとして預かっている。こうしたコミュニティが広がってお互い預け合える状況がよいが、うちで月に5～6回の計算というところ、実際にはその8倍弱需要があると考えている。地域づくりをして、子育て世代をマッチングさせてお互い助け合える背策を展開できて、こういうものが減らせるほうがよい。イメージ的には一日平均で、今回の見込みの倍は欲しいかもしれない。

○委員

放課後児童育成事業のように年間通して一定のものは別として、一時保育や病後児保育はもしかすると、時期や特定の日ニーズが高いなど流動性が高いと思う。需要を満たす意味では、最大値を考えなければならないかもしれないし、年間を平均するとこのくらいになるかと思う。

○会長

公で設置するものと、民間に委託するものを分けていかないと、数の変動のあるものを民間に委託するのは難しいと考えている。登録予約制で無い“ぼけっと21”について、これだけの実績があるということは、ニーズがあるのだと思う。次の段階は、公と民間の仕分けになってくると考えている。

〔事務局から資料1-2および体系図資料について説明〕

○事務局

前回事業計画の体系図をお示したが、誤植等に加えて6/25の国からの行動指針を受けて体系図を修正した。この中で次世代法が10年延長されて、次世代法を単独で作ってもよいし、現在作っている事業計画と合併して作ってもよいということになった。また、前回の体系図で、「良好な今日住環境の確保」や「安全安心な生活環境の整備」などのハード面は盛り込まなくてもよいのではないかと考えていたが、いただいた指針には次世代子育て計画の大方は引き継がなければならないということが示された。

○委員

第6章に具体的施策案が示されるということだが、財源の見通しは国でも子ども子育て用の予算を確保するという話があるかと思うが、市からはどうか。

○事務局

地域子育て支援事業の13事業については、市は全体事業費の1/3の負担割合になっている。各年消費税を財源としてこの事業を行うというもともとの考え方であるが、財源となる消費税が10%満額に上がるのが29年度である。その中で27年度28年度はその予算過程の中で決めていくという話をしている。現実的には年末にならないと、どれだけの予算なのかがはっきりしない。

○委員

ちなみに私が住んでいる稲城市では一時預かり事業を実施している。現在私の子どもが5歳と2歳で、5歳の子どもの0歳のとき、一時預かりを利用した際は1日3,000

円で、先ほどの見込み量を見ながら手計算をしていたのだが、市では3,000万円持ち出しということになる。一つ一つ全部やっていると、財政的に厳しいかと思う。先ほど会長が仰ったように、施設の複合化を進めないと、お金が回らない印象である。

○会長

かなり大胆にスクラップビルドしないと財源は確保できない。下手をすると、かえって、子どもの負担になりかねない。秦野市は基本的に扶助費が高い。民間の活用も民間にデメリットになって撤退されてしまうと継続しないで支援にはならない。

○委員

議事とは少しかけ離れてしまうのだが、次世代育成計画の基本理念に、「安心して子供を産み」という言葉がある。現在、秦野市の日赤病院の産科医が撤退するということがあったので、行政の担当部署は違うかもしれないが、秦野市で分娩できる様働きかけを続けてほしい。

○事務局

県から報告があり、県と市と連携して昭和大学に働きかけた。日赤病院が周産期医療を継続しなければならないという認識になっているのではないかということ、早期に解決できるように努力するので安心していただければと思う。

○委員

昭和大学の方は頑な対応だったので、どうなってしまうか心配だったけれども、話を聞いて安心した。

○委員

今回のニーズ調査は、羅列する質問に単に答えたという形であるように思う。それを行政が分析しながら、利用者の基本的な望みが何か押さえ、それに対してどういう基本方針に立っていくのか、何を重視していくのかを見極める必要がある。例えば児童クラブでは、前回の会議で環境が悪いという意見が出ていて、それに代わる方策がないとしたら、児童クラブを充実・強化させるための施策を考えていく。ほかの事業においては、分野間で関連性がある。施策を打つ側からすると、これを押せばここが動く、ここを市民が一番望んでいるということを行政として読み込んで優先順位をつけていただきたい。これをやらなければ計画として意味がないというのを踏み込んでやっていただきたい。

○会長

そのつもりでいる。相対的な枠をくくる中で、国の方針に従って作らざるを得ないのでどういう優先順位を付けていって、どこで代替えできるか検討するのがこの委員会の役割だと思う。ニーズ調査は、実施した以上はそれを尊重しないわけにはいかないということがあることをご理解いただきたい。半分疑問を持っているところもある、また、全部やったら市の財政が破綻する。けれども、子ども達やこの国の事を考えた場合に、かなり投資しなければならないかと思う。一斉に平成27年度からやればいいというわけではないので、優先順位を付けなければならない。どこを送らせてもいいという意見は我々からこの委員会で言わなければならない。

[事務局から今後のスケジュールと保育料について説明]

17:00

[閉会]